

注3

大学番号：私409

認可

[平成20年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

立命館大学 薬学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立命館
平成25年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名	ジムチョウ 事務長	クドウ 工藤	フミオ 三男
電話番号	077-561-5021		
（夜間）	077-561-5021		
F A X	077-561-2629		
e-mail	kudo@st.ritsume.ac.jp		

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況, 経費	18
4. 既設大学等の状況	20
5. 教員組織の状況	25
6. 留意事項に対する履行状況等	40
7. その他全般的事項	44

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 立命館

(2) 大学名

立命館大学

(3) 大学の位置

〒525-8577

滋賀県草津市野路東1-1-1

(〒604-8520 京都府京都市中京区西ノ京栞尾町8番地)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	ナガタ トヨオミ 長田 豊臣 (平成19年2月)		
学長	カワグチ キヨフミ 川口 清史 (平成19年1月)		
学部長	キタ ヤスユキ 北 泰行 (平成19年1月)	イマムラ ノブタカ 今村 信孝 (平成23年4月)	「立命館大学学部長選挙規程」において、学部長の任期は3年で北泰行学部長任期満了に伴い学部長選挙を実施、新学部長として今村信孝を選出したため(23)
副学部長		アサノ シンジ 浅野 真司 (平成23年4月) イマムラ ノブタカ 今村 信孝 (平成22年4月) カトウ ミノル 加藤 稔 (平成20年4月)	選任のため平成23年4月1日変更(23) 選任のため平成22年4月1日変更(22) 認可時以降、選任したため平成20年4月1日変更(20)
副学部長		ツチヤ トモフサ 土屋 友房 (平成23年4月) フジタ タクヤ 藤田 卓也 (平成20年4月)	教学上、体制の充実を図るため副学部長を復活させたため(23) 副学部長増員体制の解消(22) 認可時以降、選任したため平成20年4月1日変更(20)
副学部長		スズキ ケンジ 鈴木 健二 (平成24年4月) フジタ ノリヒサ 藤田 典久 (平成21年4月)	選任のため平成24年4月1日変更(24) 教学上、体制の充実を図るため副学部長を増員したため(21) 平成21年4月1日変更(21)
副学部長		ハットリ ナオキ 服部 尚樹 (平成24年4月)	教学上、体制の充実を図るため副学部長を増員したため(24) 平成24年4月1日変更(24)
学科長等		ハットリ ナオキ 服部 尚樹 (平成23年4月) カトウ ミノル 加藤 稔 (平成22年4月) イマムラ ノブタカ 今村 信孝 (平成20年4月)	学科長を廃止し、副学部長を1名追加したため(24) 選任のため平成23年4月1日変更(23) 選任のため平成22年4月1日変更(22) 認可時以降、選任したため平成20年4月1日変更(20)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)

平成25年度に報告する内容 → (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の4年制の学科の場合(平成25年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
薬学部 薬学科 学士(薬学)	6年	100人	- 年次人	600人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100 () []	- () []	100 () []	- () []	100 () []	- () []	100 () []	- () []	100 () []	- () []	100 () []	- () []	1.09倍	
志願者数	1,853 () []	- () []	1,775 () []	- () []	1,509 () []	- () []	2,116 () []	- () []	2,235 () []	- () []	2,430 () []	- () []		
受験者数	1,757 () []	- () []	1,710 () []	- () []	1,437 () []	- () []	2,048 () []	- () []	2,155 () []	- () []	2,340 () []	- () []		
合格者数	467 () []	- () []	639 () []	- () []	714 () []	- () []	688 () []	- () []	644 () []	- () []	581 () []	- () []		
B 入学者数	98 () []	- () []	99 () []	- () []	142 () []	- () []	110 () []	- () []	101 () []	- () []	108 () []	- () []		
入学定員超過率 B/A	0.98		0.99		1.42		1.10		1.01		1.08			

- (注) ・ 数字は, 平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		備考		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
1年次	[-] 98	[-] -	[-] 99	[-] -	[-] 142	[-] -	[-] 110	[-] -	[-] 101	[-] -	[-] 108	[-] -			
2年次	/		[-] 97	[-] -	[-] 99	[-] -	[-] 145	[-] -	[-] 113	[-] -	[-] 98	[-] -			
3年次			/		/		[-] 93	[-] -	[-] 92	[-] -	[-] 134	[-] -	[-] 93	[-] -	
4年次							/		/		[-] 93	[-] -	[-] 91	[-] -	[-] 129
5年次			/		/						/		[-] 92	[-] -	[-] 89
6年次							/		/				/		/
計			[-] 98	[-] 196	[-] 334	[-] 440					[-] 531	[-] 609			

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成20年度 入学者	98 人	4 人	平成20年度	1 人	0 人	他大学受験(1名)	4.1 %
			平成21年度	0 人	0 人		
			平成22年度	0 人	0 人		
			平成23年度	1 人	0 人	他学部への転籍(1名)	
			平成24年度	2 人	0 人	就学意志無し(1名)、他大学受験(1名)	
			平成25年度	0 人	0 人		
平成21年度 入学者	99 人	5 人	平成21年度	4 人	0 人	他大学受験(2名)、就学意志無し(1名)、経済的理由(1名)	5.1 %
			平成22年度	0 人	0 人		
			平成23年度	1 人	0 人	他大学受験(1名)	
			平成24年度	0 人	0 人		
			平成25年度	0 人	0 人		
平成22年度 入学者	142 人	4 人	平成22年度	2 人	0 人	他大学受験(2名)	2.8 %
			平成23年度	2 人	0 人	他大学受験(2名)	
			平成24年度	0 人	人		
			平成25年度	0 人	人		
平成23年度 入学者	111 人	10 人	平成23年度	7 人	0 人	他大学受験(4名)、就学意志無し(1名)、経済的理由(1名)、その他(1名)	9.0 %
			平成24年度	2 人	0 人	経済的理由(2名)	
			平成25年度	1 人	0 人	他大学受験(1名)	
平成24年度 入学者	101 人	3 人	平成24年度	3 人	0 人	他大学受験(2名)、学費または在籍料の未納(1名)	3.0 %
			平成25年度	0 人	0 人		
平成25年度 入学者	108 人	1 人	平成25年度	1 人	0 人	他大学受験(1名)	0.9 %
合 計	659 人	27 人					4.1 %

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<薬学部 薬学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数		専任教員等の配置						備考	
			必修 単 位	選択 単 位	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
外国語科目	英語P1	1前	1								兼 4	
	英語P2	1後	1								兼 4	
	英語P3	2前	1								兼 4	
	英語P4	2後	1								兼 4	
	英語S1	1前	1								兼 4	
	英語S2	1後	1								兼 4	
	英語S3	2前	1								兼 4	
	英語S4	2後	1								兼 4	
基礎科目 教養科目	哲学と人間	1・2・3・4・5・6前・後 1・2・3・4・5・6後	2								兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25)
	人間性と倫理	1・2・3・4・5・6前 1・2・3・4・5・6後	2								兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25)
	心理学入門	1・2・3・4・5・6後 1・2・3・4・5・6前・後	2								兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(24)
	社会思想史	1・2・3・4・5・6後	2								兼 1	
	メンタルヘルス	3・4・5・6前・後 3・4・5・6後	2								兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(24)
	社会学入門	1・2・3・4・5・6前	2								兼 1	
	文化人類学入門	1・2・3・4・5・6前 1・2・3・4・5・6前・後 1・2・3・4・5・6後	2								兼 2	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25)
	文学と社会	1・2・3・4・5・6後 1・2・3・4・5・6前・後	2								兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25)
	美と芸術の論理	1・2・3・4・5・6前	2								兼 1	
	スポーツと現代社会	1・2・3・4・5・6前 1・2・3・4・5・6後 1・2・3・4・5・6前・後	2								兼 2	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25) 全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(22)
	現代社会と法	1・2・3・4・5・6前・後 1・2・3・4・5・6後 1・2・3・4・5・6前・後	2								兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25) 全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(24)
	市民と政治	1・2・3・4・5・6前	2								兼 1	
	経済と社会	1・2・3・4・5・6前・後 1・2・3・4・5・6前 1・2・3・4・5・6後 1・2・3・4・5・6前	2								兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25) 全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(24) 全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(23)
	企業と社会	1・2・3・4・5・6前・後	2								兼 1	
	日本国憲法	1・2・3・4・5・6前 1・2・3・4・5・6前・後	2								兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25)
	新しい日本史像	1・2・3・4・5・6前 1・2・3・4・5・6後 1・2・3・4・5・6前	2								兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25) 全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(23)
	中国の国家と社会	1・2・3・4・5・6前 1・2・3・4・5・6後	2								兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(24)
	東アジアと朝鮮半島	1・2・3・4・5・6後	2								兼 1	
	ヨーロッパの歴史	1・2・3・4・5・6後	2								兼 1	
	アメリカの歴史	1・2・3・4・5・6前	2								兼 1	
	宇宙科学	1・2・3・4・5・6前 1・2・3・4・5・6後	2								兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25)
	地球科学	1・2・3・4・5・6後	2								兼 1	
	科学と技術の歴史	1・2・3・4・5・6前 1・2・3・4・5・6後	2								兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(24)
スポーツのサイエンス	1・2・3・4・5・6後 1・2・3・4・5・6前・後	2								兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25)	

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
	論理と思考	1・2・3・4・5・6前・後 1・2・3・4・5・6前		2							兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25) 全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	ジェンダー論	1・2・3・4・5・6前		2							兼 1	全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	現代の教育	1・2・3・4・5・6前		2							兼 1	全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	世界の言語と文化	1・2・3・4・5・6前		2							兼 4	全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	現代の国際関係と日本	1・2・3・4・5・6後 1・2・3・4・5・6前		2							兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25) 全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	現代の人権	1・2・3・4・5・6前 1・2・3・4・5・6前・後		2							兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25) 全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	戦争の歴史と現在	1・2・3・4・5・6前		2							兼 3	全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	ピア・サポート論	2・3・4・5・6前・後		2							兼 4	全学の教養教育改革に伴う科目の追加(25)
	地域参加学習入門	1・2・3・4・5・6前・後 1・2・3・4・5・6前		2							兼 2	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25) 全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	ソーシャル・コラボレーション演習	2・3・4・5・6後		2							兼 1	全学の教養教育改革に伴う科目の追加(25)
	シテズンシップ・スタディーズⅠ	1・2・3・4・5・6		2							兼 3	全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	シテズンシップ・スタディーズⅡ	2・3・4・5・6前		2							兼 1	全学の教養教育改革に伴う科目の追加(25)
	現代社会のフィールドワーク	1・2・3・4・5・6後		2							兼 1	全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	学びとキャリア	1・2・3・4・5・6前		2							兼 1	全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	仕事とキャリア	2・3・4・5・6前		2							兼 1	全学の教養教育改革に伴う科目の追加(25)
	スポーツの歴史と発展	1・2・3・4・5・6前・後		2							兼 1	全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	現代人とヘルスケア	1・2・3・4・5・6後 1・2・3・4・5・6前・後		2							兼 1	全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更(25) 全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	全学インターンシップ	2・3・4・5・6前・後		2							兼 3	全学の教養教育改革に伴う科目の追加(25)
	教養ゼミナール	1・2・3・4・5・6前・後		2							兼 13	全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	単位互換科目	1・2・3・4・5・6		1								全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	単位互換科目	1・2・3・4・5・6		2								全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	単位互換科目	1・2・3・4・5・6		4								全学の教養教育改革に伴う科目の追加(24)
	スポーツ方法論Ⅰ	廃止 4・5・6前 3・4・5・6前 2・3・4・5・6前 1・2・3・4・5・6前		2								平成22年度より全学のスポーツ実習系科目の追加および年次進行に伴う廃止(25) 平成22年度より全学のスポーツ実習系科目の追加に伴う配当回生変更(24) 平成22年度より全学のスポーツ実習系科目の追加に伴う配当回生変更(23)
	スポーツ方法論Ⅱ	廃止 4・5・6後 3・4・5・6後 2・3・4・5・6後 1・2・3・4・5・6後		2								平成22年度より全学のスポーツ実習系科目の追加および年次進行に伴う廃止(25) 平成22年度より全学のスポーツ実習系科目の追加に伴う配当回生変更(24) 平成22年度より全学のスポーツ実習系科目の追加に伴う配当回生変更(23)
	スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4・5・6前		1							兼 12	全学のスポーツ実習系科目の見直しによる変更のため、科目の追加(22)
	スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4・5・6後		1							兼 13	全学のスポーツ実習系科目の見直しによる変更のため、科目の追加(22)
	アカデミックライティング	1・2・3・4・5・6後		2							兼 1	
	カナダ研究(UBC)	2・3・4・5・6		4							兼 1	
	環太平洋研究(UBC)	2・3・4・5・6		4							兼 1	
基礎科目	異文化間コミュニケーション(UBC)	2・3・4・5・6		4							兼 1	
	APU交流科目	2・3・4・5・6		1							兼 1	
	APU交流科目	2・3・4・5・6		2							兼 1	
	APU交流科目	2・3・4・5・6		4							兼 1	
	外国留学科目(基礎)	1・2・3・4・5・6		1							兼 1	
	外国留学科目(基礎)	1・2・3・4・5・6		2							兼 1	
	外国留学科目(基礎)	1・2・3・4・5・6		3							兼 1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	外国留学科目(基礎)	1・2・3・4・5・6	4								兼1	
	外国留学科目(基礎)	1・2・3・4・5・6	5								兼1	
	外国留学科目(基礎)	1・2・3・4・5・6	6								兼1	
	外国留学科目(基礎)	1・2・3・4・5・6	7								兼1	
	外国留学科目(基礎)	1・2・3・4・5・6	8								兼1	
	外国留学特修科目	1・2・3・4・5・6	1								兼1	
	外国留学特修科目	1・2・3・4・5・6	2								兼1	
	外国留学特修科目	1・2・3・4・5・6	3								兼1	
	外国留学特修科目	1・2・3・4・5・6	4								兼1	
	外国留学特修科目	1・2・3・4・5・6	5								兼1	
	外国留学特修科目	1・2・3・4・5・6	6								兼1	
	外国留学特修科目	1・2・3・4・5・6	7								兼1	
	外国留学特修科目	1・2・3・4・5・6	8								兼1	
	特殊講義(基礎)	1・2・3・4・5・6前・後	2								兼9 1	
専門基礎科目	数学1	1前	2								兼1	
	数学2	1後	2								兼1	
	数学3	1前	2								兼1	
	数学4	1後	2								兼1	
	数学演習1	1前	1								兼2 1	
	数学演習2	1後	1								兼2 1	
	物理学1	1前	2								兼1	
	物理学2	1後	2								兼1	
	化学1	1前	2		1						兼0 1	
	化学2	1前	2		1			0 1			兼0 2	助教1名辞任のため兼担に変更(23)
	生物科学1	1前	2					1 0 1			兼0 1	教育課程の充実を図るため新規採用(23) 担当 山田 陽一(助教) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)
専門基礎科目	生物科学2	1前	2					1			兼0 1	助教1名辞任のため兼担に変更(22)
	情報科学	1前	2								兼1 2	
	情報処理	1後	2								兼1 2	
化学系	物理化学1	2前	2				1 0	0 1			兼0 1	職位変更のため(23) 変更前:北原 亮(講師) 変更後:北原 亮(准教授)
	物理化学2	2後	2		1						兼0 1	
	分析化学1	1後	2		1						兼0 1	
	分析化学2	2前	2						1		兼0 1	
	有機化学1	1後	2			1					兼0 1	
	有機化学2	2前	2		1				1		兼0 1	
	無機化学1	1後	2								兼1 2	
	無機化学2	2前	2								兼1	
共通専門科目	人体の構造と機能1	1後	2			2					兼0 1	
	人体の構造と機能2	2前	2								兼1 2	
	生化学1	1後	2		1						兼0 1	
	生化学2	2前	2		1						兼0 1	
	微生物学	1後	2			2 1			0 1		兼0 1	助教1名辞任のため(24) 教育課程の充実を図るため、担当者増(23) 担当 土屋 友房(教授) 「平成23年7月提出予定」
											兼0 1	教育課程の充実を図るため新規採用(23) 担当 平本 葉央(助教) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	分子生物学	2前	2			1						兼 4 開講期間変更のため (24)
	公衆衛生学	2後	2			1						
	生命科学と倫理	1後 1前	2									
専門英語	英語JP1	3前	2									兼 0 1
	英語JP2	3後	2									兼 2 1
特殊講義	特殊講義 (共通専門)	1前 未開講 1・2・3・4・5・6 未開講 1・2・3・4・5・6 1・2・3・4・5・6後 未開講 1・2・3・4・5・6	2									兼 3 1 配当年次を限定して通常開講 (25) 適切なテーマ設定が出来なかったため (24) 適切なテーマ設定が出来なかったため (23) 適切なテーマ設定が出来なかったため (22) 通常開講 (21) 適切なテーマ設定が出来なかったため (20)
自由選択科目	特殊講義 (自由選択)	1・2・3・4・5・6前・後・ 休 1・2・3・4・5・6前・後	2									兼 12 1
	インターンシップ	1・2・3・4・5・6後 1・2・3・4・5・6	2									兼 1 全学共通教育の体制見直しによる開講期間変更 (25)
専門科目	薬学概論	1前	2			4						兼 1 助教1名辞任のため (25) 教育課程の充実を図るため新規採用 (25) 担当 桂 敏也 (教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25) 職位変更のため (23) [変更前: 北原 亮 (講師) 変更後: 北原 亮 (准教授)] 教育課程の充実を図るため新規採用 (25) 担当 桂 敏也 (教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25) 教育課程の充実を図るため新規採用 (25) 担当 平山 佳伸 (教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25) 職位変更のため (23) [変更前: 北原 亮 (講師) 変更後: 北原 亮 (准教授)] 助教辞任のため新規採用 (22) 担当 金兒 (河野) 貴子 (助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可 (22) 教育課程の充実を図るため新規採用 (21) 担当 山本 洋平 (助教) 平成21年1月 教員審査済 判定 可 (21)
	薬学基礎演習1	1前	1			19 18	5 4	0 1	0 1			
	薬学基礎演習2	1後	1			18 16	5 4	0 1	2 1 0			
化学系薬学	有機分子解析法	2前	2			1						兼 1
	有機化学3	2後	2			1						兼 0 1
	機器分析化学	2後	2			1						兼 0 1
	生体分子解析法	3前	2			1			0 1			兼 0 1 助教1名辞任のため (23)
	構造生物学	3後	2			1 0		0 1				兼 0 1 職位変更のため (23) [変更前: 北原 亮 (講師) 変更後: 北原 亮 (准教授)]
	生薬学	2前	2			1						
	天然物化学	2後	2			1						
	製剤学	2後	2			1						
	医薬品製造学	3前	2			1			1			
	和漢薬論	3後	2			1						
化学系薬学	生体物理化学特論	6前 6	2			1 0		1 0 1				兼 0 1 職位変更のため (23) [変更前: 北原 亮 (講師) 変更後: 北原 亮 (准教授)]
	医薬品合成化学特論	6後 6	2			1	1					兼 0 1 年次進行に伴う開講期間の確定 (25)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
生物系薬学	薬理学1	2後	2			1						兼 0 1 0 1 1 0 1 1 0 1 助教辞任のため担当者増 (22) 担当 鈴木 健二 (教授) 平成22年1月 教員審査済 判定 可 (22) 助教辞任のため新規採用 (22) 担当 金兒 (河野) 貴子 (助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可 (22) 助教1名辞任のため (21)
	薬理学2	3前	2			1						
	分子細胞生物学1	2前	2			1						
	分子細胞生物学2	2後	2			1						
	免疫学	2後	2									
	放射線生物学	2後	2			1						
	プロテオミクス	3前	2									
	遺伝子工学	3後	2			1						
	病原微生物学	3前	2			1						
	環境衛生学	3後	2			1			1 0 1			
専門科目	バイオインフォマティクス	6前 5→6	2								兼 1 5 年次進行に伴う開講期間の確定 (25) 配当回生変更のため (24)	
	病態生化学1	2後	2			1						
	病態生化学2	3前	2			1						
	生物薬剤学	3前	2			1						
	病理学	2後	2			1						
	衛生化学	3前	2			1						
	毒性学	4前	2			1						
	分子生命科学特論	6前 6	2			1					年次進行に伴う開講期間の確定 (25)	
医療系薬学	日本薬局方概論	3前	2								兼 1	
	薬物治療学1	3後	2			1						
	薬物治療学2	4前	2			1						
	薬物治療学3	4後	2			1	1					
	薬物動態学	3後	2			2 1						
	医薬品情報学	3後	2			1						
	臨床薬剤学1	4前	2			1						
	臨床薬剤学2	4後	2			1						
	調剤学	4前	2			1						
	医療コミュニケーション	4前	2						0 1		兼 3 1 助教1名辞任のため (25)	
	薬事法規・薬事制度	4後	2			1 0					兼 0 1 教育課程の充実を図るため新規採用 (25) 担当 平山 佳伸 (教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25)	
	漢方医療薬学	6前 5→6	2			1					兼 1 年次進行に伴う開講期間の確定 (25) 配当回生変更のため (24)	
	臨床試験概論	6後 5→6	2			1 0					兼 0 1 教育課程の充実を図るため新規採用 (25) 担当 平山 佳伸 (教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25) 配当回生変更のため (24)	
	先端医科学	6後 5→6	2								兼 1 年次進行に伴う開講期間の確定 (25) 配当回生変更のため (24)	
医薬品開発論	6前 5→6	2			3					兼 1 年次進行に伴う開講期間の確定 (25) 配当回生変更のため (24)		
薬局管理学	6前 5→6	2								兼 2 1 年次進行に伴う開講期間の確定 (25) 配当回生変更のため (24)		

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
学部 横断 アド バン スト 科目	医療ビジネス論	6後 5→6	2									兼1	年次進行に伴う開講期間の確定 (25) 配当回生変更のため (24)
	医療経営論	6前 5→6	2									兼1 兼2	年次進行に伴う開講期間の確定 (25) 配当回生変更のため (24)
	医療経済論	6後 5→6	2									兼1	年次進行に伴う開講期間の確定 (25) 配当回生変更のため (24)
	医療システム論	3前	2									兼1	
	医療倫理	4前	2									兼1	
	薬学と社会	4後	2									兼1	
特 殊 講 義	特殊講義 (専門)	4・5・6前	2									兼1	
専 門 科 目	演習／実習	分析化学実習1	1後	1			1				4 3 4 3	兼1 兼0	助教辞任のため新規採用 (25) 担当 藤本 和士 (助教) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25) 助教1名辞任のため (23) 教育課程の充実を図るため新規採用 (22) 担当 富山 直樹 (助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可 (22)
		分析化学実習2	1後	1			1				5 4 3 4 3	兼1 兼0	助教辞任のため新規採用 (25) 担当 藤本 和士 (助教) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25) 教育課程の充実を図るため新規採用 (24) 担当 川崎 崇 (助教) 平成24年1月 教員審査済 判定 可 (24) 助教1名辞任のため (23) 教育課程の充実を図るため新規採用 (22) 担当 富山 直樹 (助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可 (22)
	有機化学実習1	2前	1			2	1			2 1	兼4 兼0	教育課程の充実を図るため新規採用 (21) 担当 山本 洋平 (助教) 平成21年1月 教員審査済 判定 可 (21)	
	有機化学実習2	2前	1			2	1			2 1	兼4 兼0	教育課程の充実を図るため新規採用 (21) 担当 山本 洋平 (助教) 平成21年1月 教員審査済 判定 可 (21)	
	物理化学実習1	2後	1			1	1	0	1	1 0 2	兼4 兼0	助教辞任のため新規採用 (25) 担当 藤本 和士 (助教) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25) 助教2名辞任のため (23) 職位変更のため (23) 変更前: 北原 亮 (講師) 変更後: 北原 亮 (准教授)	
	物理化学実習2	2後	1			1	1	0	1	1 0 2	兼4 兼1	助教辞任のため新規採用 (25) 担当 藤本 和士 (助教) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25) 助教2名辞任のため (23) 職位変更のため (23) 変更前: 北原 亮 (講師) 変更後: 北原 亮 (准教授)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手		
	生化学実習1	3前	1			4				2 1 1 2		<p>助教1名辞任のため(24)</p> <p>助教1名辞任のため新規採用(24) 担当 波多野 亮(助教) 平成24年1月 教員審査済 判定 可(24)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(23) 担当 平本 菜央(助教) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>助教1名辞任のため新規採用(22) 担当 金兒(河野)貴子(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22)</p> <p>助教1名辞任のため(21)</p>
	生化学実習2	3前	1			3				3 4 2 2 3	兼 0	<p>助教1名辞任のため(25)</p> <p>助教1名辞任のため(24)</p> <p>助教1名辞任のため新規採用(24) 担当 波多野 亮(助教) 平成24年1月 教員審査済 判定 可(24)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(23) 担当 平本 菜央(助教) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(23) 担当 山田 陽一(助教) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>助教1名辞任のため新規採用(22) 担当 金兒(河野)貴子(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22)</p> <p>助教1名辞任のため(22)</p> <p>助教1名辞任のため(21)</p>
	微生物学実習	3後	1			3				4 2 1 2	兼 1	<p>助教1名辞任のため(24)</p> <p>助教1名辞任のため新規採用(24) 担当 川崎 崇(助教) 平成24年1月 教員審査済 判定 可(24)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(23) 担当 平本 菜央(助教) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(23) 担当 山田 陽一(助教) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>助教1名辞任のため新規採用(22) 担当 金兒(河野)貴子(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22)</p> <p>助教1名辞任のため(21)</p>
	衛生化学実習1	3前	1			1	2			3 2 1 2	兼 0	<p>教育課程の充実を図るため新規採用(24) 担当 川崎 崇(助教) 平成24年1月 教員審査済 判定 可(24)</p> <p>助教1名辞任のため新規採用(22) 担当 金兒(河野)貴子(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(22) 担当 富山 直樹(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22)</p> <p>助教1名辞任のため(22)</p> <p>助教1名辞任のため(21)</p>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						備考
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 演習/実習	衛生化学実習2	3前	1			3	1				2 3 2 2 3	助教1名辞任のため(25) 助教1名辞任のため新規採用(23) 担当 山田 陽一(助教) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23) 助教1名辞任のため新規採用(22) 担当 金兒(河野) 貴子(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22) 助教1名辞任のため(22) 助教1名辞任のため(21)
	生薬学実習	3後	1			2					1 2	兼 2 助教1名辞任のため(23)
	天然物化学実習	3後	1			2					2 1 2	兼 2 教育課程の充実を図るため新規採用(24) 担当 川崎 崇(助教) 平成24年1月 教員審査済 判定 可(24)
	分子生物学実習	3後	1			3					4 3 2	助教1名辞任のため(23) 助教1名辞任のため(24) 助教1名辞任のため新規採用(24) 担当 波多野 亮(助教) 平成24年1月 教員審査済 判定 可(24) 教育課程の充実を図るため新規採用(23) 担当 平本 菜央(助教) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23) 助教1名辞任のため新規採用(22) 担当 金兒(河野) 貴子(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22) 教育課程の充実を図るため新規採用(22) 担当 富山 直樹(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22) 助教1名辞任のため(22)
	薬理学実習	4前	1			2	1				3 4 3 2	助教1名辞任のため(25) 教育課程の充実を図るため新規採用(24) 担当 波多野 亮(助教) 平成24年1月 教員審査済 判定 可(24) 教育課程の充実を図るため新規採用(22) 担当 富山 直樹(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22)
	薬剤学実習	4前	1			4	3				2 4 3 2	兼 1 0 教育課程の充実を図るため新規採用(25) 担当 桂 敏也(教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可(25) 助教2名辞任のため(25) 教育課程の充実を図るため新規採用(23) 担当 山田 陽一(助教) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23) 教育課程の充実を図るため新規採用(22) 担当 富山 直樹(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手				
演習／実習 専門科目	医療薬学実習1	4前	2			2	1	3	0	1	3	2	兼 2	<p>助教2名辞任のため(25)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(23) 担当 南部 邦子(講師) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(23) 担当 蓮元 憲祐(講師) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(23) 担当 若杉 博子(講師) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(22) 担当 富山 直樹(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22)</p>
	医療薬学実習2	4前	2			3	1	3	0	2	4	3	兼 2	<p>助教2名辞任のため(25)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用 担当 南部 邦子(講師) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用 担当 蓮元 憲祐(講師) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用 担当 若杉 博子(講師) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(22) 担当 富山 直樹(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22)</p>
	薬学専門英語演習	4前	1			2	1			3	4	3		<p>教育課程の充実を図るため新規採用(25) 担当 桂 敏也(教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可(25)</p> <p>助教1名辞任のため(25)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(24) 担当 波多野 亮(助教) 平成24年1月 教員審査済 判定 可(24)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(23) 担当 山田 陽一(助教) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(22) 担当 金兒(河野) 貴子(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22)</p> <p>助教1名辞任のため(23) 助教1名辞任のため(21)</p>
	生物統計学演習	4前	1				1				3	2	3	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目 演 習 ／ 実 習	実務前実習	4後	4			5 4	1	3 0	2 3 1	兼 4	<p>助教1名辞任のため(25)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(25) 担当 桂 敏也(教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可(25)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用 担当 南部 邦子(講師) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用 担当 蓮元 憲祐(講師) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用 担当 若杉 博子(講師) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>助教辞任のため新規採用(22) 担当 金兒(河野) 貴子(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(22) 担当 富山 直樹(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22)</p>
	病院実務実習	5前・後	10			2	1	2 4 2	1 2 4		<p>助教1名辞任のため(25)</p> <p>平成23年12月 太田 由子講師就任辞退(24) 「病院実務実習」は、他に担当教員が7名 いるため支障はない。</p> <p>平成23年12月 廣田 育彦講師就任辞退(24) 「病院実務実習」は、他に担当教員が7名 いるため支障はない。</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用 担当 南部 邦子(講師) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用 担当 若杉 博子(講師) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(22) 担当 富山 直樹(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22)</p>
	薬局実務実習	5前・後	10			2	1	3 0	1 2 4		<p>助教1名辞任のため(25)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用 担当 南部 邦子(講師) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用 担当 蓮元 憲祐(講師) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用 担当 若杉 博子(講師) 平成23年1月 教員審査済 判定 可(23)</p> <p>教育課程の充実を図るため新規採用(22) 担当 富山 直樹(助教) 平成22年1月 教員審査済 判定 可(22)</p>
	薬学総合演習1	6後 6	2			10	3 2	0 4			<p>年次進行に伴う開講期間の確定(25)</p> <p>職位変更のため(23) 変更前:北原 亮(講師) 変更後:北原 亮(准教授)</p>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	薬学総合演習2	6後 6	2			9 8	2					年次進行に伴う開講期間の確定 (25) 教育課程の充実を図るため新規採用 (25) 担当 桂 敏也 (教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25)
	卒業研究1	4後	2			19 17 15	5 4	0 1				教育課程の充実を図るため新規採用 (25) 担当 桂 敏也 (教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25) 教育課程の充実を図るため新規採用 (25) 担当 平山 佳伸 (教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25) 平成23年度から、教育課程の充実を図るため 担当者 (23) 担当 池谷 幸信 (教授) 平成23年1月 教員審査済 判定 可 (23) 平成23年度から、教育課程の充実を図るため 担当者 (23) 担当 木村 富紀 (教授) 平成23年1月 教員審査済 判定 可 (23) 職位変更のため (23) 変更前: 北原 亮 (講師) 変更後: 北原 亮 (准教授)
専門科目	演習／実習 卒業研究2	5	2			19 17 15	5 4	0 1			兼	教育課程の充実を図るため新規採用 (25) 担当 桂 敏也 (教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25) 教育課程の充実を図るため新規採用 (25) 担当 平山 佳伸 (教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25) 平成23年度から、教育課程の充実を図るため 担当者 (23) 担当 池谷 幸信 (教授) 平成23年1月 教員審査済 判定 可 (23) 平成23年度から、教育課程の充実を図るため 担当者 (23) 担当 木村 富紀 (教授) 平成23年1月 教員審査済 判定 可 (23) 職位変更のため (23) 変更前: 北原 亮 (准教) 変更後: 北原 亮 (教授)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	卒業研究3	6前 6	2			18 17 15	5 4	0 1				年次進行に伴う開講期間の確定 (25) 教育課程の充実を図るため新規採用 (25) 担当 桂 敏也 (教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (25) 平成23年度から、教育課程の充実を図るため 担当者 (23) 担当 池谷 幸信 (教授) 平成23年1月 教員審査済 判定 可 (23) 平成23年度から、教育課程の充実を図るため 担当者 (23) 担当 木村 富紀 (教授) 平成23年1月 教員審査済 判定 可 (23) 職位変更のため (23) 変更前: 北原 亮 (講師) 変更後: 北原 亮 (准教授)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況					備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計		
科目 70	科目 107	科目 177	科目 177	科目 70	科目 129	科目 []	科目 [22]	科目 199	全学の教養教育改革に伴う科目の追加 (25) 全学の教養教育改革に伴う科目の追加 (24)

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	スポーツ方法論Ⅰ	2	4・5・6前	一般	選択	平成22年度より全学のスポーツ実習系科目の追加を行い、代替科目として「スポーツ方法実習Ⅰ」(1単位)が開講された。年次進行に伴い、平成25年度より科目を廃止した。
2	スポーツ方法論Ⅱ	2	4・5・6後	一般	選択	平成22年度より全学のスポーツ実習系科目の追加を行い、代替科目として「スポーツ方法実習Ⅱ」(1単位)が開講された。年次進行に伴い、平成25年度より科目を廃止した。
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

本年度開講科目については、入学直後の新入生オリエンテーション時、オンラインシラバスおよび授業時間割表にて周知をしている。今年度廃止科目については、前年度より履修要項に「廃止予定」の記載を行った。今年度の履修要項にも記載を行い、学生には丁寧に説明をしている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \frac{2}{177} = 0.01$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	旧日通住宅用地をその他へ1,711.00㎡増。 旧水田邸用地をその他へ481.25㎡増。 旧日本政策金融公庫住宅用地をその他へ336.65㎡増。 旧堂本印象居宅用地をその他へ990.66㎡増。 大阪茨木キャンパス用地の一部をその他から30,000.02㎡減。(25) びわこ・くさつキャンパス隣接地を校舎敷地へ6,034㎡増。 東第三駐輪場を校舎敷地へ132.95㎡増。 嵐電北駐輪場を校舎敷地へ655.61㎡増。 その他から衣笠寮跡りを655.61㎡減。 衣笠国際寮用地をその他へ6,864㎡増。(24) その他へびわこ・くさつキャンパス国際寮用地12,409.56㎡増。その他へ茨木キャンパス用地115,567.88㎡増。(23) 校舎敷地の増加は衣笠キャンパス内に残っていた京都市道路敷きを購入したものの、および衣笠キャンパス内ゲラウンドを校舎敷地に変更。運動場用地の減少はBKC第1Gの一部を駐車場に用途変更したものの。(22) 新設ゲラウンド用地(33,675.45㎡)を含む。平成19年3月26日「校地変更届」届出済。 運動場用地の減少とその他の増加について、申請時は運動場用地にしていた新設ゲラウンドは、課外活動施設のため、その他に変更。増減面積の差異面積は地積更正等による。文部科学省校地変更届は2008年5月ごろ提出予定。(20)
	校 舎 敷 地	654,093.43 ㎡ 647,270.87 ㎡ 639,085.15 ㎡ 631,168.57 ㎡	0㎡	0㎡	654,093.43 ㎡ 647,270.87 ㎡ 639,085.15 ㎡ 631,168.57 ㎡	
	運 動 場 用 地	204,749.37 ㎡ 223,964.29 ㎡ 265,682.74 ㎡	0㎡	0㎡	204,749.37 ㎡ 223,964.29 ㎡ 265,682.74 ㎡	
	小 計	858,842.80 ㎡ 852,020.24 ㎡ 863,049.44 ㎡ 896,851.31 ㎡	0㎡	0㎡	858,842.80 ㎡ 852,020.24 ㎡ 863,049.44 ㎡ 896,851.31 ㎡	
	そ の 他	282,920.88 ㎡ 309,401.34 ㎡ 303,192.95 ㎡ 175,215.51 ㎡ 162,193.25 ㎡ 101,363.28 ㎡	0㎡	0㎡	282,920.88 ㎡ 309,401.34 ㎡ 303,192.95 ㎡ 175,215.51 ㎡ 162,193.25 ㎡ 101,363.28 ㎡	
	合 計	1,141,763.68 ㎡ 1,168,244.14 ㎡ 1,155,213.19 ㎡ 1,027,235.75 ㎡ 1,025,242.69 ㎡ 998,214.59 ㎡	0㎡	0㎡	1,141,763.68 ㎡ 1,168,244.14 ㎡ 1,155,213.19 ㎡ 1,027,235.75 ㎡ 1,025,242.69 ㎡ 998,214.59 ㎡	
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	サインスコ7南棟増築2,596.16㎡増。 リサイクル棟増築86.06㎡増。(25) フォレストハウス階段増築630.48㎡増(24) 憩いの広場研究棟411.59㎡減。西門守衛室36.90㎡減。エキム2倉庫66.02㎡増。(23) 増加分101.97㎡は、薬学部温室76.17㎡他。計画変更済(21)	
	404,819.99 ㎡ 402,137.77 ㎡ 401,507.29 ㎡ 401,889.76 ㎡ 401,787.79 ㎡ (399,651.22 ㎡)	0㎡	0㎡	404,819.99 ㎡ 402,137.77 ㎡ 401,507.29 ㎡ 401,889.76 ㎡ 401,787.79 ㎡ (399,651.22 ㎡)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	サインスコ7南棟増築による教室増。 従事職員数の変更によるもの。(25) 従事職員数の変更によるもの。(24) 従事職員数の変更によるもの。(23) 減少分は用途変更による(講義室から管理施設へ等)。(21) 減少分は用途変更による(講義室から演習室へ等)。増加分は用途変更によるもの他、育友館新築・以学館増築等による。(20)
	92室 96室 107室	462室 456室 467室 443室	658室 654室 692室 636室	33室 39室 40室 補助職員 107人 補助職員 131人 補助職員 141人 (補助職員 156人)	27室 24室 補助職員 54人 補助職員 49人 補助職員 60人 (補助職員 54人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数	室	
	薬学部 薬学科			26		

(5)	新設学部等の名称	図書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標本	図書・雑誌・標本の増加分は新規購入分。(25) 図書・雑誌・標本の増加分は新規購入分。(24) 図書・標本の増加分は新規購入分。(23)	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]					点
図書・設備	薬学部	19,305 [2,796]	5,169 [5,113]	5,029 [5,003]	497	3,444点	184	当初予定の冊数を収集できなかったため。残予算は次年度以降に繰り越し、完成年度までには予定通りの蔵書構成にする。標本は、購入したもの。(22) 当初予定の冊数を収集できなかったため。残予算は次年度以降に繰り越し、完成年度までには予定通りの蔵書構成にする。(21)	
		19,430 [2,865] 19,427 [2,862] 19,363 [2,817] 18,220 [2,771] 14,689 [2,761] 13,659 [2,751] (-17,025 [2,766])	6,281 [6,136] 6,279 [6,134] 6,272 [6,134] 5,140 [5,098] (-5,169 [5,113])	6,148 [6,026] 6,146 [6,024] 5,014 [4,988] (-5,029 [5,003])					(497)
計	19,305 [2,796]	5,160 [5,107]	5,023 [4,997]	497	3,444点	184	当初予定の冊数を収集できなかったため。残予算は次年度以降に繰り越し、完成年度までには予定通りの蔵書構成にする。(20)		
	19,430 [2,865] 19,427 [2,862] 19,363 [2,817] 18,220 [2,771] 14,689 [2,761] 13,659 [2,751] (-17,025 [2,766])	6,281 [6,136] 6,279 [6,134] 6,272 [6,134] 5,140 [5,098] (-5,169 [5,113])	6,148 [6,026] 6,146 [6,024] 5,014 [4,988] (-5,029 [5,003])					(497)	3,444点 (-3,410点)
(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
	29,616㎡		4,220 4,225 4,105 4,059		3,186,194 3,198,052 3,190,177			改修に伴う座席数および収納可能冊数変更。(25) 改修により座席数増加。(24) 改修に伴う座席数および収納可能冊数変更。(23)	
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				京都衣笠体育館増築7,903.35㎡増。(25) 減少分はアスリウム増築部(アスリートクラブハウス)を教室・自習室等としたため。(20)		
	21,201.87㎡ 13,298.52㎡		柘野室内練習場		鉄骨造鋼板葺平家建2,025.00㎡				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。共同研究費は理工学研究所の経費である。研究費については、外部資金の受入れの年度による増減等による。図書設備購入費については、2008年度決算の確定による。(22)
		教員1人当り研究費等	2,045		図書購入費	11,987			
	共同研究費等	2,309千円	2,389千円		13,042千円	34,487千円	25,000千円		
		12,974		設備購入費	27,597				
		25,376千円	26,017千円		961,902千円	63,477千円	35,880千円		
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	立命館大学の2012年度の学費額の決定による(24) 立命館大学の2011年度の学費額の決定による。(23) 立命館大学の2010年度学費額の決定による。(22) 立命館大学の平成21年度(2009年度)の決定による。(21) 立命館大学の2008年度学費額の決定による(20)。		
	2,334千円 2,323千円	2,255千円 2,244千円	2,268千円 2,254千円	2,268千円 2,266千円	2,268千円 2,276千円	2,287千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	立命館大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
法学部 法学科	4	790	—	3,160	学士 (法学)	1.06 1.06	昭和 23年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	
経済学部 経済学科 国際経済学科	4 4	535 200	— —	2,140 800	学士 (経済学) 学士 (経済学)	1.03 1.02 1.07	昭和 23年度 平成 18年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	平成22年度より入学定員50人 減（経済学部経済学科）
経営学部 経営学科 国際経営学科	4 4	610 150	— —	2,440 600	学士 (経営学) 学士 (経営学)	1.06 1.05 1.09	昭和 37年度 平成 18年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	平成22年度より入学定員50人 減（経営学部経営学科）
産業社会学部 現代社会学科 産業社会学科 人間福祉学科	4 4 4	900 — —	— — —	3,600 — —	学士 (社会学) 学士 (社会学) 学士 (社会学)	1.07 1.07 — —	平成 19年度 昭和 40年度 平成 13年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	平成19年度より学生募集停止 （産業社会学部産業社会学 科） 平成19年度より学生募集停止 （産業社会学部人間福祉学 科）
文学部 人文学科 心理学科	4 4	1,105 —	— —	4,414 —	学士 (文学) 学士 (文学)	1.09 1.09 —	平成 16年度 平成 13年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	平成22年度より入学定員3人 減、3年次編入学定員6人増 平成24年度より入学定員3人 増、3年次編入学定員6人減 （文学部人文学科） 平成18年度より学生募集停止 （文学部心理学科）
理工学部 電気電子工学科 機械工学科 都市システム工学科 環境システム工学科 電子光情報工学科 ロボティクス学科 数理科学科 物理科学科	4 4 4 4 4 4 4 4 4	142 160 84 69 — 83 90 80	3年次 2 3年次 2 3年次 2 3年次 2 3年次 2	476 522 340 280 — 328 360 320	学士 (工学) 学士 (工学) 学士 (工学) 学士 (工学) 学士 (工学) 学士 (工学) 学士 (理学) 学士 (理学)	1.09 1.07 1.13 1.11 1.15 — 1.08 1.08 1.06	昭和 24年度 昭和 24年度 平成 16年度 平成 6年度 平成 8年度 平成 8年度 平成 12年度 平成 12年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	平成22年度より入学定員1人 減、3年次編入学定員2人増 平成24年度より入学定員48人 増（理工学部電気電子工学 科） 平成22年度より入学定員1人 減、3年次編入学定員2人増 平成24年度より入学定員61人 増（理工学部機械工学科） 平成22年度より入学定員1人 減、3年次編入学定員2人増 （理工学部都市システム工学 科） 平成22年度より入学定員1人 減、3年次編入学定員2人増 （理工学部環境システム工学 科） 平成22年度より入学定員1人 減、3年次編入学定員2人増 平成24年度より学生募集停止 （理工学部電子光情報工学 科） 平成22年度より入学定員1人 減、3年次編入学定員2人増 平成24年度より入学定員4人 増（理工学部ロボティクス工 学科）

電子情報デザイン学科	4	—	3年次 2	—	学士 (工学)	—	平成 16年度		平成22年度より入学定員1人減、3年次編入学定員2人増 平成24年度より学科名称変更 (電子情報デザイン学科→電子情報工学科)
電子情報工学科	4	94	—	188	学士 (工学)	1.03	平成 16年度		平成24年度より入学定員20人増 (電子情報工学科)
マイ知機械システム工学科	4	—	3年次 2	—	学士 (工学)	—	平成 16年度		平成22年度より入学定員1人減、3年次編入学定員2人増 平成24年度より学生募集停止 (理工学部マイ知機械システム工学科)
建築都市デザイン学科	4	70	3年次 16	312	学士 (工学)	1.10	平成 16年度		平成24年度より編入学定員16人増 (理工学部建築都市デザイン学科)
応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	昭和 24年度		平成20年度より学生募集停止 (理工学部応用化学科)
化学生物工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成 6年度		平成20年度より学生募集停止 (理工学部化学生物工学科)
国際関係学部									
国際関係学科	4	305	—	1,217	学士(国際関係学)	1.07	昭和 63年度	京都市北区等持院北町56番地の1	平成22年度より入学定員3人減、3年次編入学定員6人増 平成25年度より入学定員3人増、3年次編入学定員6人減 (国際関係学部国際関係学科)
政策科学部									
政策科学科	4	360	—	1,440	学士(政策科学)	1.06	平成 6年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
情報理工学部									
情報システム学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.06	平成 16年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	情報理工学部は2回生時に学科を決定することから、入学時は学部単位の設定であるため、学科ごとの定員超過率は学部定員超過率を記載
情報コミュニケーション学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.06	平成 16年度		
メディア情報学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.06	平成 16年度		
知能情報学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.06	平成 16年度		
生命情報学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成 16年度		
映像学部									
映像学科	4	150	—	600	学士 (映像学)	1.05	平成 19年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
薬学部									
薬学科	6	100	—	600	学士 (薬学)	1.09	平成 20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成20年度より学部の設置 (薬学部薬学科)
生命科学部									
応用化学科	4	80	—	320	学士(理学) 学士(工学)	1.08	平成 20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
生物工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.05	平成 20年度		
生命情報学科	4	60	—	240	学士(理学) 学士(工学)	1.08	平成 20年度		
生命医科学科	4	60	—	240	学士(理学)	1.16	平成 20年度		
スポーツ健康科学部									
スポーツ健康科学科	4	220	—	880	学士(スポーツ健康科学)	1.04	平成 22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成22年度より学部の設置 (スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科)
法学研究科									
法学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (法学)	0.42	昭和 25年度	京都市北区等持院北町56番地の1	平成23年度より入学定員40人減(法学研究科法学専攻博士課程前期課程) 平成23年度より入学定員5人減(法学研究科法学専攻博士課程後期課程)
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士 (法学)	0.16	昭和 28年度		
経済学研究科									
経済学専攻									
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士 (経済学)	0.59	昭和 25年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成23年度より入学定員5人減(経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程)
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 (経済学)	0.20	昭和 39年度		

経営学研究科 企業経営専攻	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (経営学)	0.40	昭和 41年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (経営学)	0.13	昭和 41年度		
社会学研究科 応用社会学専攻	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (社会学)	0.32	昭和 47年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (社会学)	0.62	昭和 49年度		
文学研究科 人文学専攻	博士課程前期課程	2	105	—	210	修士 (文学)	0.44	平成 18年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	
	博士課程後期課程	3	35	—	105	博士 (文学)	0.37	平成 18年度		
理工学研究科	基礎理工学専攻									
	博士課程前期課程	2	50	—	100	修士 (理学) 修士 (工学)	0.54	平成 18年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	
	博士課程後期課程	3	6	—	12	博士 (理学) 博士 (工学)	0.66	平成 24年度		平成24年度より専攻の設置 (理工学研究科基礎理工学専 攻博士課程後期課程)
	電子システム専攻									
	博士課程前期課程	2	180	—	360	修士 (工学)	0.61	平成 24年度		平成24年度より専攻の設置 (理工学研究科電子システム 専攻博士課程前期課程)
	博士課程後期課程	3	8	—	16	博士 (工学)	0.68	平成 24年度		平成24年度より専攻の設置 (理工学研究科電子システム 専攻博士課程後期課程)
	機械システム専攻									
	博士課程前期課程	2	140	—	280	修士 (工学)	0.92	平成 24年度		平成24年度より専攻の設置 (理工学研究科機械システム 専攻博士課程前期課程)
	博士課程後期課程	3	11	—	22	博士 (工学)	0.49	平成 24年度		平成24年度より専攻の設置 (理工学研究科機械システム 専攻博士課程後期課程)
	環境都市専攻									
	博士課程前期課程	2	80	—	160	修士 (工学)	0.75	平成 24年度		平成24年度より専攻の設置 (理工学研究科環境都市専攻 博士課程前期課程)
	博士課程後期課程	3	15	—	30	博士 (工学)	0.29	平成 24年度		平成24年度より専攻の設置 (理工学研究科環境都市専攻 博士課程後期課程)
	創造理工学専攻									
	博士課程前期課程	2	—	—	—	修士 (理学) 修士 (工学)	—	平成 18年度		平成24年度より学生募集停止 (理工学研究科創造理工学専 攻博士課程前期課程)
情報理工学専攻										
博士課程前期課程	2	—	—	—	修士 (理学) 修士 (工学)	—	平成 18年度	平成24年度より学生募集停止 (理工学研究科情報理工学専 攻博士課程前期課程)		
総合理工学専攻										
博士課程後期課程	3	—	—	—	博士 (理学) 博士 (工学)	—	平成 8年度	平成24年度より学生募集停止 (理工学研究科総合理工学専 攻博士課程後期課程)		
フロンティア理工学専攻										
一貫制博士課程	5	—	—	—	博士 (理学) 博士 (工学)	—	平成 13年度	平成19年度より募集停止(理 工学研究科フロンティア理工学専攻 博士課程)		
国際関係研究科 国際関係学専攻	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (国際関 係学)	0.42	平成 4年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	
	博士課程後期課程	3	10	—	30	博士 (国際関 係学)	0.50	平成 6年度		
政策科学研究科 政策科学専攻	博士課程前期課程	2	40	—	80	修士 (政策科 学)	0.32	平成 9年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (政策科 学)	0.42	平成 11年度		

応用人間科学研究科 応用人間科学専攻 修士課程	2	60	—	120	修士（人間科学）	0.57	平成13年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
言語教育情報研究科 言語教育情報専攻 修士課程	2	60	—	120	修士（言語教育情報学）	0.70	平成15年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
テクノロジーマネジメント研究科 テクノロジーマネジメント専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	70 5	— —	140 15	修士（技術経営） 博士（技術経営）	0.57 1.40	平成17年度 平成18年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
公務研究科 公共政策専攻 修士課程	2	60	—	120	修士（公共政策）	0.62	平成19年度	京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地	
スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	25 8	— —	50 16	修士（スポーツ健康科学） 博士（スポーツ健康科学）	0.70 1.18	平成22年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度より研究科の専攻に係る課程の変更（スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻博士課程前期課程および後期課程）
映像研究科 映像専攻 修士課程	2	10	—	20	修士（映像）	0.60	平成23年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	200 15	— —	400 30	修士（工学） 博士（工学）	0.75 0.49	平成24年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度より専攻の設置（情報理工学研究科情報理工学専攻博士課程前期課程および後期課程）
生命科学研究科 生命科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	150 15	— —	300 30	修士（理学） 修士（工学） 博士（理学） 博士（工学）	0.67 0.39	平成24年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度より専攻の設置（生命科学研究科生命科学専攻博士課程前期課程および後期課程）
先端総合学術研究科 先端総合学術専攻 一貫制博士課程	5	30	—	150	博士（学術）	0.29	平成15年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
法務研究科 法曹養成専攻 専門職学位課程	3	130	—	390	法務博士（専門職）	0.63	平成16年度	京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地	平成23年度より入学定員20人減（法務研究科法曹養成専攻専門職学位課程）
経営管理研究科 経営管理専攻 専門職学位課程	2	100	—	200	経営修士（専門職） 会計修士（専門職）	0.34	平成18年度	京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地	

大学の名称	立命館アジア太平洋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地
アジア太平洋学部 アジア太平洋学科	4	600	2年次 12 3年次 18	2,525	学士（アジア 太平洋学）	0.95	平成 12年度	大分県別府市十 文字原1丁目1番
国際経営学部 国際経営学科	4	600	2年次22 3年次31	2,517	学士 （経営学）	0.91	平成 12年度	
アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻 博士課程前期課程	2	15	—	30	修士（アジア 太平洋学）	0.16	平成 15年度	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（アジア 太平洋学）	0.80	平成 15年度	
国際協力政策専攻 博士課程前期課程	2	45	—	90	修士（国際協 力政策）	0.37	平成 15年度	
経営管理研究科 経営管理専攻 修士課程	2	40	—	80	修士（経営管 理）	0.38	平成 15年度	

平成24年度より入学定員18人減、2年次編入学定員8人増、3年次編入学定員10人増（アジア太平洋学部アジア太平洋学科）

平成24年度より入学定員15人減（国際経営学科）2年次編入学定員16人増、3年次編入学定員20人増（国際経営学部国際経営学科）

定員超過率は、平成25年4月20日現在で算出しており、平成25年度秋季入学者数は未定である。

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>1. 大学設置基準第18条第3項を踏まえ、学生の定員管理を適正に行うこと。</p>	<p>平成20年度は入学定員100名に対して、入学者数98名の入学定員超過率0.98倍となった。来年度も学生の定員管理を適正に行うよう努力する。(20)</p> <p>平成21年度(2009年度)は入学定員100名に対して、入学者数99名の入学定員超過率0.99倍となった。引き続き学生の定員管理を適正に行うよう努力する。(21)</p> <p>平成22年度(2010年度)は、入学定員100名に対して、入学者数142名の入学定員超過率1.42倍となった。現在の収容定員超過率は、1.12倍となっている。</p> <p>入学定員の超過については、大学として重く受け止め、入学者への教育的手立てを取る一方で、手続き率の読み違えの原因の究明と次年度取り得る方策の検討を真摯に行っている。その検討結果を踏まえ、次年度は定員管理を一層厳格に行うこととする。(22)</p> <p>平成23年度(2011年度)は、入学定員100名に対して、入学者数110名の入学定員超過率1.10倍となった。引き続き学生の定員管理を適正に行うよう努力する。(23)</p> <p>平成24年度(2012年度)は、入学定員100名に対して、入学者数101名、入学定員超過率1.01倍となった。引き続き学生の定員管理を適正に行うよう努力する。(24)</p> <p>平成25年度(2013年度)は、入学定員100名に対して、入学者数108名、入学定員超過率1.08倍となった。引き続き学生の定員管理を適正に行うよう努力する。(25)</p>	<p>該当なし</p>
<p>設 置 時 (19年12月3日)</p>	<p>2. 実務実習については、関係機関との確実な連携を図り、必要な実習先を確保するとともに、十分な教育効果を上げることができるよう着実に実施すること。</p>	<p>設置認可許可後、有限責任中間法人 薬学教育協議会 病院・薬局実務実習近畿地区調整機構(以下調整機構)への加盟申請(設置認可時点では、オブザーバー資格での加入)および特定非営利活動法人 薬学共用試験センターへの入会申込中である。今後も調整機構との連携のもと5年次での長期実務実習を円滑に行うとともに、CBT、OSCE構築への協力を行いたい。また、2008年9月には5回生における長期実務実習を受け入れる病院・薬局薬剤師(認定実務実習指導薬剤師)を養成するためのワークショップ「第20回薬剤師のためのワークショップ in 近畿(主催:薬学教育協議会)」を滋賀県病院薬剤師会・薬剤師会と合同で本学において開催することが決定しており、滋賀県内の認定実務実習指導薬剤師の養成にも積極的に参加することで、滋賀県で唯一の薬学部としての期待に応えていきたい。(20)</p> <p>実務実習の実習先確保については、一般社団法人 薬学教育協議会 病院・薬局実務実習近畿地区調整機構(以下調整機構)への加盟が認められ、調整機構と連携して行う事となった。平成20年度(2008年度)については、調整機構として100%の実習先を確保する事ができたが、本学が実習を行う平成24年度までに受入人数をさらに確保する必要がある。平成20年度(2008年度)は、「薬剤師のためのワークショップ in 近畿」開催に協力する事で、認定実務実習指導薬剤師の育成に努めたが、今後は同時に滋賀県内の病院、薬局へ依頼訪問するなど直接的な働きかけを行い、受入人数の拡大を図りたい。また、本学としては平成20年度(2008年度)に実務実習に関する委員会を立ち上げ、実習先を確保するための体制を整えた。(21)</p> <p>平成21年度(2009年度)についても、引き続き一般社団法人 薬学教育協議会 病院・薬局実務実習近畿地区調整機構との連携や、認定実務実習指導薬剤師の育成に関わることで、実習先の確保に向けての活動を行った。また、1回生次の早期体験学習を通じ、滋賀県内の病院、薬局への訪問も行い、実務実習の際の学生受入について直接的な働きかけを行った。(22)</p> <p>平成22年度(2010年度)についても、昨年度に引き続き、一般社団法人 薬学教育協議会 病院・薬局実務実習近畿地区調整機構との連携や、認定実務実習指導薬剤師の育成に関わることで、実習先の確保に向けての活動を行った。また、滋賀県薬剤師会が主催する「薬学生実務実習受入対策部会」や日本薬剤師会が主催する「薬局実務実習受入に関する近畿地区ブロック会議」等へも積極的に出席し、実務実習が十分な教育効果を上げることができるよう準備を行っている。さらに1回生次の早期体験学習を通じ、滋賀県内の病院、薬局への訪問も行い、実務実習の際の学生受入について直接的な働きかけを行った。(23)</p> <p>平成23年度(2011年度)については、昨年度に引き続き、一般社団法人 薬学教育協議会、病院・薬局実務実習近畿地区調整機構との連携や、認定実務実習指導薬剤師の育成に関わり、実習先の確保に向けて活動を行った。滋賀県薬剤師会が主催する「薬学生実務実習受入対策部会」、日本薬剤師会が主催する「薬局実務実習受入に関する近畿地区ブロック会議」へ出席し、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県等の病院・薬局実務実習受入先を決定した。平成24年度から実務実習を開始した。(24)</p>	<p>該当なし</p>

		<p>平成24年度(2012年度)より、病院・薬局実務実習を開始した。実習は、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県等の病院・薬局のべ150施設で行い、全員が実習を終えた。実習期間中は、専任教員を中心に3度の施設訪問を行い受入先の指導薬剤師と直接面談することによって課題を共有しながら学生への指導を行った。また、昨年度に引き続き滋賀県薬剤師会が主催する「薬学生実務実習受入対策部会」に出席したほか、あらたに京都府や大阪府や奈良県、兵庫県各薬剤師会が主催の「受入施設連絡会」等にも出席し、実務実習実施における課題の共有や各地域との連携につとめた。(25)</p>	
<p>認可時 (19年12月3日)</p>	<p>3. 地域の人材需要を反映した教育の充実と卒業後の進路の確保に努めること。</p>	<p>製薬業界関係者と薬学教員との懇談会を実施し、薬学部における教育研究内容についての紹介を行った。今後においても、キャリアオフィスをはじめ、校友会等の全学的な連携支援により、地域の人材需要をタイムリーに把握し、地域企業とのネットワークを構築しつつ、進路開拓を推進していく。(20)</p> <p>主に早期体験学習を通じて、製薬企業、病院、薬局との連携を強化した。実施前には、滋賀県薬剤師会の協力のもと、事前の受入薬局打合会を開催することで教育の充実を図り、実施後に早期体験学習情報交換会を行い、薬学生の考えや学習への取り組みについて紹介した。また、平成20年(2008年)10月に化学系企業と連携し、業界・職種に関する懇談会を開催した。今後も積極的に学外と連携し、産官学の情報を共有し、人材需要の把握に努める。(21)</p> <p>昨年に引き続き、早期体験学習を通じて近畿地区の薬剤師会、病院、薬局とのネットワークを広げつつある。また、平成21年度(2009年度)は様々な業種から複数企業を招き進路就職セミナーを4回実施するなど、人材需要に関する情報収集および進路確保に努めた。さらには、第42回日本薬剤師会学術大会「薬学生による公開シンポジウム」に薬学部生全員を出席させ、現場で活躍する薬剤師との交流を深めた。今後においても、正課内外問わず、学生自らが卒業後の進路について考える機会を設けていきたい。(22)</p> <p>昨年、一昨年に引き続き、1回生次の早期体験学習を通じて近畿地区の薬剤師会、病院、薬局とのネットワークを広げつつある。また、平成22年度(2010年度)は、薬を取り巻く業界・食品業界や化学系業界から複数企業を招き、学部執行部との懇談会を3回実施した。これらの懇談会を通じて、人材需要に関する情報収集および進路確保に努めた。さらに、滋賀県薬剤師会の現場で活躍する病院薬剤師を講師として招聘し、3回生を対象とした講演会を開催した。今後においても、このような機会を通じて、薬剤師会や地域社会とのつながりを持ち、今後の就職に關した連携の強化を行うと共に学生を社会人と接触させ、学生自らが卒業後の進路について考える機会を設けていきたい。(23)</p> <p>1回生次の早期体験学習を通じて、近畿地区の薬剤師会、病院、薬局とのネットワークを広げてきた。滋賀県薬剤師会、滋賀県薬業協会、病院薬剤師会、医師会とはセミナー開催、通常総会での講演を通じて医療・薬学の発展に貢献してきた。2011年度は本学と関西医科大学が主催し、滋賀県薬剤師会の共催を得た「薬剤師コミュニケーションセミナー」を2回開催した。また、進路支援については、9月に1回生向けのモチベーション向上のキャリアガイダンス、2~4回生には薬剤師を招いて、キャリアセミナーを開催し、卒業後の進路について考える機会を次年度以降も設ける予定である。(24)</p> <p>1回生次の早期体験学習に加え、今年度よりはじまった病院・薬局実務実習を通じて近畿地区の薬剤師会、病院、薬局とのネットワークを広げた。進路支援では、昨年度に続き、2~4回生には薬剤師を講師としたキャリアセミナーを開催したほか、新たに5回生支援として、キャリア意識形成をめざした「進路就職ガイダンス」、「就職活動スタートダッシュ講座」、「薬剤師の働き方を知ろう」、「企業研究会」を行った。中でも「薬剤師の働き方を知ろう」、「企業研究会」は、製薬会社、病院、調剤薬局、ドラッグストア、CROの人事担当者より各業界の状況や求める人材像等の情報を直接学生に伝える場となった。実務実習により参加出来ない学生のために同じ企画を複数回実施する手立てを講じた。次年度は、就職活動を行う6回生への進路支援策を新たに講じる予定である。(25)</p>	<p>該当なし</p>
<p>設置計画履行状況 調査時 (21年1月)</p>	<p>1. 立命館大学生命科学部応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科の入学定員超過の是正に努めること。</p>	<p>①指摘を受けた生命科学部応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科の定員超過は、平成20年度(2008年度)は学部開設初年度であり、過去のデータがなく入学手続き数の歩留まり率を読み誤ったことに起因していた。</p> <p>②改善に向けて、以下の具体的な取り組みを行った。</p> <p>1)平成20年度(2008年度)入試データの丁寧な分析をおこなうとともに、平成20年(2008年)4月に新入生を対象とした入試に関わるアンケート調査を行い、入試に関する動向データを分析し、平成21年度(2009年度)入試の可否判定作業に活かした。</p> <p>2)平成21年度(2009年度)の同学部の入試合否判定に際し、入学定員を遵守し定員超過を出さないように、関係データのより精緻な分析を行ったうえで一般入試の合格発表数を極力抑え、定員に満たない場合には追加合格を出すという方針で可否判定を行った(応用化学科と生命医科学科で追加合格)。</p> <p>平成21年(2009年)5月1日現在の入学者数および定員充足状況は下表のとおりであり、入学定員の遵守はほぼ達成できたといえる。</p> <p>3)平成20年度(2008年度)入学者に対しては、教育研究条件が低下しないように十分に配慮するとともに、綿密な指導・援助を行ってきた。</p> <p>③今後も引き続き学生の定員管理を適正に行い、入学定員の遵守に努める。</p>	<p>該当なし</p>

<立命館大学生命科学部の入学定員状況>

* 小数点以下第3位切り捨て、各年度とも5月1日現在数

学部	学科	入学定員		平均入学定員超過率
		入学定員	入学者	
立命館大学 生命科学部	応用化学科	入学定員	80	80
		入学者	111	71
		入学定員超過率	1.38	0.88
	生物工学科	入学定員	80	80
		入学者	113	81
		入学定員超過率	1.41	1.01
	生命情報学科	入学定員	60	60
		入学者	78	63
		入学定員超過率	1.30	1.05
	生命医科学科	入学定員	60	60
		入学者	92	61
		入学定員超過率	1.53	1.01

(21)

平成22年度（2010年度）の同学部の入試判定に際しては、平成21年度（2009年度）に引き続き、入学定員を遵守し定員超過を出さないように関係データの精緻な分析を行ったうえで一般入試の合格発表数を極力抑え、定員に満たない場合には追加合格を出すという方針で合否判定を行った（全学科で追加合格）。平成22年（2010年）5月1日現在の入学者数および定員充足状況は下表のとおりであり、入学定員の遵守はほぼ達成できたといえる。平成20年度（2008年度）入学者に対しては、引き続き教育研究条件が低下しないように十分に配慮するとともに、綿密な指導・援助を行ってきている。

学部	学科	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員超過率
立命館大学 生命科学部	応用化学科	入学定員	80	80	80	1.14
		入学者	111	71	80	
		入学定員超過率	1.38	0.88	1.00	
	生物工学科	入学定員	80	80	80	
		入学者	113	81	77	
		入学定員超過率	1.41	1.01	0.96	
	生命情報学科	入学定員	60	60	60	
		入学者	78	63	66	
		入学定員超過率	1.3	1.05	1.1	
	生命医科学科	入学定員	60	60	60	
		入学者	92	61	75	
		入学定員超過率	1.53	1.01	1.25	

(22)

平成23年度（2011年度）の同学部の入試判定に際しては、平成22年度（2010年度）に引き続き、入学定員を遵守し定員超過を出さないように関係データの精緻な分析を行ったうえで一般入試の合格発表数を極力抑え、定員に満たない場合には追加合格を出すという方針で合否判定を行った（結果、全学科で追加合格は出していない）。平成23年（2011年）5月1日現在の入学者数および定員充足状況は下表のとおりであり、入学定員の遵守はほぼ達成できたといえる。平成20年度（2008年度）入学者に対しては、引き続き教育研究条件が低下しないように十分に配慮するとともに、綿密な指導・援助を行ってきている。

学部	学科	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均入学定員超過率
立命館大学 生命科学部	応用化学科	入学定員	80	80	80	80	1.14
		入学者	111	71	80	84	
		入学定員超過率	1.38	0.88	1.00	1.05	
	生物工学科	入学定員	80	80	80	80	
		入学者	113	81	77	89	
		入学定員超過率	1.41	1.01	0.96	1.11	
	生命情報学科	入学定員	60	60	60	60	
		入学者	78	63	66	66	
		入学定員超過率	1.3	1.05	1.1	1.1	
	生命医科学科	入学定員	60	60	60	60	
		入学者	92	61	75	76	
		入学定員超過率	1.53	1.01	1.25	1.26	

(23)

平成24年度（2012年度）の同学部の入試判定に際しては、平成23年度（2011年度）に引き続き、入学定員を遵守し定員超過を出さないように過去のデータを精緻に分析し一般入試の合格発表数を極力抑え、定員に満たない場合に追加合格を出す方針で、合否判定を行った（結果、追加合格は全学科出していない）。平成24年（2012年）5月1日現在の入学者数および定員充足状況は下表のとおりで入学定員の遵守はほぼ達成できたといえる。
引き続き在学者の教育研究条件が低下しないように十分配慮し、定員を遵守する。

学部	学科	区分	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平均入学 定員超過率
			年度	年度	年度	年度	
立命館大学 生命科学部	応用化学科	入学定員	80	80	80	80	1.08
		入学者	71	80	84	98	
		入学定員超過率	0.88	1.00	1.05	1.22	
	生物工学科	入学定員	80	80	80	80	
		入学者	81	77	99	91	
		入学定員超過率	1.01	0.96	1.11	1.13	
	生命情報学科	入学定員	60	60	60	60	
		入学者	63	66	66	67	
		入学定員超過率	1.05	1.10	1.10	1.11	
	生命医科学科	入学定員	60	60	60	60	
		入学者	61	75	76	57	
		入学定員超過率	1.01	1.25	1.26	0.95	

(24)

平成25年度（2013年度）の同学部の入試判定に際しては、平成24年度（2012年度）に引き続き、入学定員を遵守し定員超過を出さないように過去のデータを精緻に分析し一般入試の合格発表数を極力抑え、定員に満たない場合に追加合格を出す方針で、合否判定を行った（結果、追加合格は全学科出していない）。平成25年（2012年）5月1日現在の入学者数および定員充足状況は下表のとおりで入学定員の遵守はほぼ達成できたといえる。
引き続き在学者の教育研究条件が低下しないように十分配慮し、定員を遵守する。

立命館大学 生命科学部	応用化学科	入学定員	80	80	80	80	1.07
		入学者	80	84	98	84	
		入学定員超過率	1.00	1.05	1.22	1.05	
	生物工学科	入学定員	80	80	80	80	
		入学者	77	89	91	82	
		入学定員超過率	0.96	1.11	1.13	1.02	
	生命情報学科	入学定員	60	60	60	60	
		入学者	66	66	67	62	
		入学定員超過率	1.10	1.10	1.11	1.03	
	生命医科学科	入学定員	60	60	60	60	
		入学者	75	76	57	71	
		入学定員超過率	1.25	1.26	0.95	1.18	

(25)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<薬学部 薬学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

◆本学では、大学、学部、研究科、教学機関の掲げた人材育成像と教育目標を実現するため「教育開発推進機構」を設置し、全学に関わる教育内容の改善と教育の情報化推進にむけた取組を行うこととしている。本機構には、全学のFD活動の推進に関する審議・承認の場として「教育開発総合センター会議」を設置している。なおここでの議決事項については上位の「教学委員会」にて審議されるしくみとなっている。

◆また、平成21年度(2009年度)には、薬学部独自のFD委員会として「薬学部FD委員会」を発足させた。薬学教育に関わる諸課題等のうち、FDが必要なものについては「薬学部FD委員会」の中で協議し、教学・授業改善に繋げている。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

◆教育開発総合センター会議：本会議は、教育開発支援センター長を議長とし、同副センター長、接続教育支援センター長、同副センター長、教学部副部長、高大連携室長、一貫教育部副部長および教育開発推進機構所属教員により構成。開催頻度は、月1～2回程度。なお、この会議には必要に応じて教育開発推進機構長(教学部長)が参加できることとなっている。2012年度は14回開催。

◆教学委員会：教学部長を議長とし、教学部副部長、各学部副学部長、各研究科副研究科長、各教育機関のセンター長、国際部長、教学部次長、各学部・研究科事務室事務長等で構成。開催頻度は、月2回程度。2012年度は22回開催。

◆薬学部FD委員会：学部教学担当副学部長を委員長とし、企画担当副学部長、医療薬学担当副学部長、学生主事、医療薬学教育支援室長により構成。2012年度は、2回開催した。

c 委員会の審議事項等

◆教育開発総合センター会議：全学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針を決定する教育開発推進機構の会議体。主に次の審議を行う。

- (1) 本学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針
- (2) 教育開発推進機構所属教員の人事に関する事項
- (3) 各センター・プロジェクトから提案された事項等

◆教学委員会：本学の教学全般に関わる方針、重要事項を決定する全学機関。主に次の審議を行う。

- (1) 教学上の基本方針、毎年度の開講方針、教学総括
- (2) 学部、大学院の教学に関する事項
- (3) 教育開発推進機構を含む各教育機関の重要事項等

◆薬学部FD委員会：委員会は、次の各号に挙げる事項を取り扱う。

- (1) 薬学部のFDに関する活動を推進すること
- (2) FDに関する情報を収集すること
- (3) 薬学部長および薬学部教員に対してFDに関する提言を行うこと
- (4) その他、FDに関すること

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 教学実践フォーラム
- ・ FD懇談会
- ・ 教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的FDプログラム）
- ・ 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換
- ・ 学びの実態調査
- ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
- ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行

b 実施方法

- ・ 教学実践フォーラムの開催
国内外の教育機関におけるFDやIRの展開、学生に対する学びの実態調査結果分析等、教学IRに関するセミナーのほか、ICT活用等に関わる実践事例等を紹介するフォーラムを実施。
- ・ FD懇談会の開催
教学委員会参加メンバーを対象とするFD懇談会を実施。主な内容は、①各学部・研究科・機構のFDに関する取組の情報共有、②教育開発推進機構の取組や実践の情報共有、③FDに関する国内外の取組や実践の紹介、④FD関連企画のお知らせ、⑤その他、FDに関する要望・意見等の集約など。
- ・ 教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的FDプログラム）
研修会、ガイダンス、オンデマンド講義、ワークショップ、コンサルテーション等を行っている。
- ・ 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換
毎 Semester 全授業で授業アンケートを実施するとともに全学的に各授業で授業の中盤に「Webコースツール」や、「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」などを活用して、授業改善についての意見交換を行っている。
- ・ 学びの実態調査
定期的に学びの実態調査を実施し、学生の実態把握に取り組んでいる。また分析結果をFD活動やカリキュラム改革に活かすよう検討を行っている。またウェブにIRレポート(全学における学びの実態調査の分析レポート)を隔月で公開している(学内限定公開)。
- ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
年に4回刊行
- ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行
年に1回の定期刊行
- ・ 薬学部FD委員会主催のFDフォーラム、ガイダンス
薬学部FD委員会にて企画し、関係教員に対しフォーラムやガイダンスを実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 教学実践フォーラムの開催
平成24年度は、5回の教学実践フォーラムを開催し、3キャンパスでのべ約200名（うち学生6名、学外者8名）が参加した。
- ・ FD懇談会の開催
平成24年度は、4回のFD懇談会を開催した。
- ・ 教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的FDプログラム）
主に新任教員を対象とした2年間(最長4年間)のFDプログラムを実施している。平成24年度は、10名(うち3名が優秀修了者)が修了した。平成25年3月13日に開催した修了式には、学長、学部長を含め約30名の参加があった。なお、平成24年度に2年目をむかえた受講対象者(※主な対象である専任教員歴3年未満の新任教員)25名のうち修了者は5名(修了率20.0%)であった。
- ・ 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換
書面での意見交換を希望する教員に対しては、所定の形式「Webコースツール」「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」を用意している。会議を通じ教員へ呼びかけを行い、希望者が実施。
- ・ 学びの実態調査
授業改善に関わる意思決定や教学改革の課題検討に資するデータの収集・分析を主眼に、2009年度より「学生の学びの実態調査」を実施。調査項目の設計段階で教員の教育に関する課題意識を可視化するとともに、学生実態を把握し、結果をカリキュラム改革に活かすよう取り組んでいる。
- ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
教育全般に関わる問題意識や課題に即した話題、各学部・研究科のFD活動や教育開発支援機構の取り組みにつ

いて紹介している。

・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行

本紀要を通じ、教職員が取り組んでいる教育実践・授業研究について全学に向けて報告・共有している。

・ 薬学部FD委員会主催のフォーラム、ガイダンス

薬学部では、「国家試験の状況」、「モデルコアカリキュラムの検討状況」、「薬学部の新カリキュラム」「医師と薬剤師との新たな連携」等をテーマにフォーラムを4回開催し、延べ教員64名の専任教員が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・ 全学的企画にあっては、主に授業担当等校務との関わりから、参加促進面において困難な点がある。このため特に新任教員対象FDプログラム等の基幹的な企画については、土日で開催する等、参加しやすい工夫を図っている。また、一般教員対象企画は、開講授業の少ない夜間を活用するなどの対応をとっている。

・ 薬学部では、フォーラムにおいて、現在検討中のモデルコアカリキュラムの検討状況の把握や、医師との連携等の取組みを学習し状況を踏まえ、2015年度実施予定の新たなカリキュラムの検討をおこなってきている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・ 個別授業の授業改善、組織的教學改善、学生への説明責任を目的とし、結果公開の原則を定め、授業アンケートを毎年度、前期、後期の各セメスター終盤にアンケート用紙ベースで実施している。

・ 上述の通り、希望する教員を中心に、各セメスターの5～6週目に「インタラクティブシート」によるアンケートをアンケート用紙ベースおよびコースツール内のアンケートツールベースで実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・ 各授業および分野等で分析が行われ、結果は各教員には個別分析結果を、全体にはホームページに掲載すると共に結果報告書を各学部・研究科事務室、教学機関窓口にて閲覧できるようにし、教員・学生にフィードバックしている。アンケートの回収率は全学で、講義系44.8%（平成24年度前期）37.3%（同後期）、小集団系79.7%（平成24年度前期）、70.3%（同後期）、外国語系81.9%（平成24年度前期）、75.0%（同後期）であり、個々の教員および組織として結果をふまえて授業改善に取り組んでいる。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

薬学部開設5年目にあたる2012年度は、新たに5回生においては、病院実務実習および薬局実務実習を開講し、2011年度に薬学共用試験（OSCE、CBT）に合格した91名が受講した。これまで大学で得た知識を基に、実際の医療現場での実習をおこない、医療現場に必要な知識・技能・態度・倫理観の習得を図った。

各回生での実施状況は昨年同様、1回生においては、基礎演習（早期体験学習および Problem-Based Learning）、教養教育等を通じて医療人として習得すべき能力、特に、倫理観・使命観、問題発見・解決能力の養成を図った。2回生においては専門科目への橋渡しとなる化学系および生命系の基礎専門科目を開講するとともに、生薬学、製剤学、薬剤学などの薬学専門科目も開講し、3回生以降で学ぶ医療系薬学を中心とした知識や技能習得のための基盤形成に努めた。4回生においては医療系薬学科目の医療コミュニケーション、薬物治療学、臨床薬剤学、薬事法規・薬事制度等を開講し、実験実習科目としては薬剤学実習、薬理学実習、医療薬学実習、さらに、5回生から始まる病院・薬局実務実習に向けて、実務前実習を開講した。また問題発見・解決型の能力養成を目指し、4回生前期から5回生において卒業研究を開講し、6回生前期ではその集大成として卒業研究発表会を行う予定である。

本学部が養成する能力の一つである英語でコミュニケーションができる英語能力を養成するため、プロジェクト発信型英語プログラムに基づく英語授業において、基本的スキルを修得させるとともに、コミュニケーション能力の向上に努めた。なお、本学部の英語教育については、英語教員だけではなく、学部執行部を含む英語教育運営・連絡会において、教育内容の適切かつ効果的な運用について効果検証をおこなっている。

各段階においての知識・技能の到達度を検証するために、進級制度を導入しており、3回生進級は110名中99名、5回生進級は91名中91名に進級を許可した。また4回生に対して実施した薬学共用試験（OSCE、CBT）の結果、受験者全員の92名が合格し、次年度の実務実習を許可した。進級不可となった学生には、保護者を含めた形での指導を行い、必修科目の単位修得が不十分な学生については、担当教員アドバイザーによる決め細やかな履修指導を行うことにより、薬剤師として必要な学力の向上に努めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成24年度自己点検・評価報告書（第4章を除く）を平成24年11月、第4章を平成25年3月に公開。
- ・平成25年度自己点検・評価報告書を平成25年11月に公開予定。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成23年度に大学基準協会による機関別・認証評価を受審済。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成26年 3月 31日)